

《 令和6年度決算 暮らしによりそう市政へ 》

前市長の最後となる令和6年度決算は、歳入1369億円（前年比47億円増）、歳出1305億円（同34億円増）となり、使われなかった64億円の半分は財政調整基金に積むことになっています。

余らせた決算ですが中身をみると、切り捨てられたもの、見送られたものがあります。行財政改革で独自事業が削られる中、高齢者や障がい者、生活保護等にかかる経費や補助の縮小が示され、長寿祝い金支給事業は対象が狭められ後退しました。

これまで公共施設の耐震化や学校へのエアコン設置を優先したために、老朽化に伴う小中学校のトイレ改修など大規模改造が遅れています。入札不調も目立ち、工期などに影響が出ています。川合市長下で頓挫した公契約の議論が必要です。学校給食に物価高騰対策の国の交付金が充てられましたが、量、質ともに不十分でした。

マイナ保険証は問題が多く、紙の保険証を発行していくべきです。住民に使いやすいシャトルバスやデマンド型



交通「かわまる」の拡充、要支援者の個別避難計画の作成も急がれます。

子どもの医療費無料化18歳までの拡充、高齢者補聴器購入費の補助は、市民運動の後押しで実りました。

9月市議会の経過

9月定例市議会は、令和6年度決算認定など市長提出29議案を可決、人事案1件に同意し閉会しました。日本共産党は、令和6年度一般会計、国民健

康保険・後期高齢者医療・介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定に反対し、池浜あけみ議員が一般会計決算、かきた有議員が国保会計決算に討論しました。川越市社会保障推進協議会から

出されていた「訪問介護の基本報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書」の提出を求める請願は、全会一致で採択され、国への意見書を可決しました。

生存権を守れ!



国が2013～2015年に生活扶助基準を最大10%引き下げたことを不服として原告約千人が裁判に訴え、最高裁判所は違法として国に減額処分取り消しの判決を出しました。森田市長に判決の認識を聞くと「生活保護法違反として違法。国は、結果を真摯に受け止めるべきである。」と答えました。母+子2人は年

川口ともこ議員の一般質問

間13万7千円の減で、食事や入浴を減らす受給者がいますが、憲法25条で保障された健康で文化的な暮らしとは言えません。川口議員は、生活保護基準を元に戻すよう国に要請すること、生活保護世帯への支援、生活保護への偏見や差別を払拭するようポスターを作成し積極的な周知を求めました。基準引き下げは、就学援助や保育料、国保・介護の保険料、最低賃金等に影響を与え人ごとではないのです。

賃金引き上げへ中小企業支援を 池浜あけみ議員の一般質問



今年度の最低賃金は全国平均1121円、埼玉県は1141円、これまでで最大の引き上げ幅（66円）です。県の発効日は一月遅れの11月1日ですが、実際の賃上げが直ちに、全労働者に行き渡るか懸念されます。市内中小業者は人件費の高騰や人材確保が難しく「賃上げを実施していない」約40%、その理由は「実施する原資が足りな

い」約55%（景気動向調査）と厳しい状況です。群馬県などが賃上げ5%以上の中小業者に従業員1人あたり5万円、20人まで直接支援していますが、埼玉県には支援策がなく、国の支援策の周知も不十分です。人員削減や倒産を防ぐためにも直接支援が必要です。池浜議員は法人税の逆立ちを正し、600兆円を超える大企業の内部留保を中小企業の直接支援に回す手立てを講じることの必要性を訴えました。

人にやさしい街づくりを この英子議員の一般質問



市民からの要望をもとに、歩道の段差解消、植栽やベンチの設置、自転車レーン・ポケットパークを増やすことなど提案しました。

現場の写真をモニターに提示し、道路整備や修繕などについて質すと市は、「職員によるパトロール、令和5年度から導入したLINEによる道路システムなど活用しながら、

修繕や補修に取り組んでいる」と答えました。川越シャトルやデマンド型交通かわまるの改善、市内の交通ネットワークの充実、利便性の向上を図るべきと質しました。

市長にまちづくりについて聞くと、「豊かな自然との調和を図りつつ都市機能の集約化を促進する『多極ネットワーク型』の都市構造の形成を推進する。安心して住み続けられるまちづくりを進めていきたい」と答えました。

市内農産物を給食に かきた有議員の一般質問



コメの収穫時期を迎えますが、依然としてコメ不足と高価格は続いています。

川越市では、県内2位だった農業出荷額がここ数年で7位まで落ち、農地と農家は著しく減っています。コメ不足の背景は、自民党農政がコメ作りをしない人への補助金（減反政策）であることは明らかです。この結果、農業をでき

る人がどんどん減り、川越市でも1970年からコメ農家は4分の1以下、耕地は3分の1に減っています。

市長は学校給食費の無償化に熱心です。現在、市内産の農産物はコメ全量を含む17品目が使われています。保護者負担だった食材費に税金が投じられるわけですから、産業部門と連携し、加工品も含め、市内産・国内産に切り替えを進め、農業を支える立場に転換するよう求めました。